

# 総務文教委員会行政視察報告

- 【視察日】 平成28年8月9日（火）～10日（水）
- 【視察委員】 小林和彦委員長、油井和行副委員長、平井登委員、大石保幸委員、石井通春委員、萩原麻夫委員、天野正孝委員、植田裕明委員
- 【視察先】 岩手県遠野市、埼玉県戸田市

＜8月9日（火）岩手県遠野市 「危機管理施策について」＞

- 【調査事項】 ・東日本大震災における後方支援活動について  
・遠野市防災基本条例の制定について

## 【調査概要】

### ① 市の概要

遠野市は人口2万8千人強の、岩手県内では内陸部と沿岸部の中間点に位置する都市で、道路網が整備され物流や情報の拠点として発展してきた。

面積825・97km<sup>2</sup> 人口28,071人  
世帯数 10,828世帯 議員定数 18名



### ② 取り組みの経緯・内容

遠野市は明治29年6月の明治三陸地震においては、いち早く沿岸部へ物資（見舞金）や人的支援を行い、復旧支援に携わった尊い歴史があった。

平成19年9月に「岩手県総合防災訓練」が実施され、訓練を通じ後方支援の有効性が実証され、翌20年には「陸上自衛隊東北方面隊震災対策訓練『みちのくALERT』」の後方支援の拠点として実践的な訓練の有効性が国や県からも評価されていた。

東日本大震災では地震発生直後から災害対策本部を設け、災害対策拠点となる遠野運動公園を開放し、自衛隊、警察、消防などの救援部隊の受入れを開始し、全国から集結する救援部隊の受入れを行なった。

### ③ 今後の課題

- ・「遠野市防災基本条例」を市民に徹底し、震災の経験を教訓として、一層災害に強い街づくりに取り組んでいくことが今後の課題である。
- ・いち早く初動体制を敷き、後方支援活動や復旧活動を行なえるよう「災害対策基本法」をはじめ「災害救助法」といった災害関連法の見直し改正にどう反映させていくかが課題といえる。

④ 本市に反映できると思われる点

- ・本市も県外の複数の都市と友好都市連携を結んでおり、熊本地震の際にも菊地市から物資などの要請があったが、当市も地域の異なる都市と連携しており「水平連携」が出来る体制を確立することが、反映していきたい点である。
- ・本市も沿岸部の都市では津波被害が想定されており、沿岸部を抱える都市への支援体制の構築は反映出来る点である。



※施設見学※

総合防災センターの隣にある、

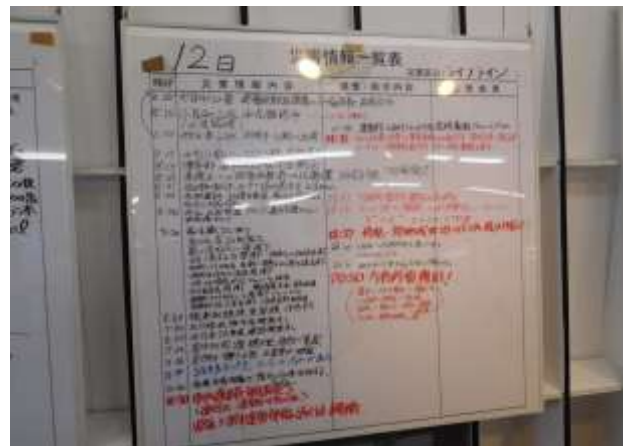
「3.11東日本大震災遠野市後方支援資料館」の見学を行った。



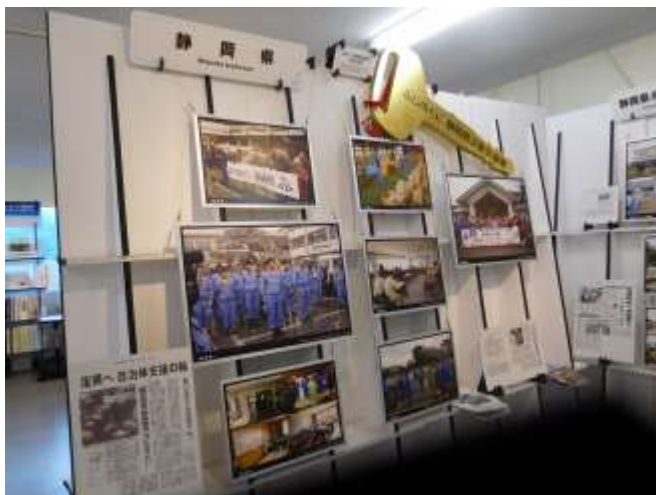
↑資料館の外観



↑資料館内部（入口付近）の様子  
震災時の記録写真やパネルが展示されている。



↑震災時の貴重な情報を記録した模造紙をそのままコーティング保存し、展示している。



←資料館内には、静岡県の支援を紹介したコーナーもあった。

＜8月10日（水）埼玉県戸田市 「戸田市シティセールス戦略について」＞

- 【調査事項】 ・戸田市シティセールス戦略（改訂版）の策定について  
・推進体制、具体的な戦略・プロジェクトについて

【調査概要】

① 市の概要

戸田市は人口13万6千人で、埼京線で新宿から約20分という東京のベッドタウンとして発展してきた。今年、市制施行50周年の節目の年である。  
面積 18・19m 人口 136,083人  
世帯数 57,426世帯 議員定数 26名



② 取り組みの経緯・内容

都市間競争をいかに勝ち抜いていくかを検討する中で、アンケートの結果、認知度が低く、都市イメージの希薄なまちという結果であった。これに危機感を持ち、戸田市独自のシティセールス戦略に取り組むこととなる。



自治体内に庁内シンクタンクとして市長直結の戸田市政策研究所を設置し、目白大学と共同研究する中で、戸田市戦略市民会議による提言を経て、戸田市シティセールス戦略を策定した。

③ 今後の課題

- ・人口移動の激しいまち、定住する人の比率が低く、地域コミュニティの希薄化や急速な開発で、住民の地域愛着心を定着させていくかが課題である。
- 今後、ターゲットを絞り効果的な情報発信をし、取り組みを強化していくことが課題である。

④ 本市に反映できると思われる点

- ・本市では、ほとんどの計画や戦略の策定を外部コンサルタント会社に委託しているが、今後は戸田市のように低コストのシンクタンク、藤枝型シティセールス戦略研究所を庁内に設置し、市民参加の研究組織シティセールスの市民会議を設けるなど、本市独自のオリジナルブランド力の形成を推進していくべきである。

